

四半期報告書

第52期 第3四半期

(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成28年2月12日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	148,434	159,889	221,712
経常利益 (百万円)	9,497	9,725	21,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,518	5,255	12,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,073	6,565	12,771
純資産額 (百万円)	241,272	233,434	238,069
総資産額 (百万円)	342,036	377,862	350,752
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	94.63	96.17	221.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	94.48	96.13	221.23
自己資本比率 (%)	69.8	61.1	67.2

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.03	54.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、当社の関係会社は子会社が10社増加いたしました。

あわせて、当該子会社の報告セグメントとして、総合リペアサービス事業を新設いたしました。

(株式の新規取得による子会社化)

青山商事(株)は、平成27年12月16日付でミニット・アジア・パシフィック(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミニット・アジア・ パシフィック(株)	東京都港区 芝公園	300	総合リペアサービス事業 (靴修理、鍵複製をはじめ としたリペアサービス)	100.0	役員の兼任…有 当社より資金援助 を受けている。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社27社により構成されることとなりました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日
青山商事(株)	ユニゾン・キャピタル 3号投資事業組合 Unison Capital III(F), L.P. Unison Capital III(A), L.P. Unison Capital III(B), L.P. ミニット・アジア・パシフィック(株)の発行する 新株予約権を保有する法人及び個人計9名	ミニット・アジア・パシフィック(株)の発行済株式の全株式を取得し、子会社化することに関し、株式譲渡契約及び新株予約権譲渡契約を締結。	平成27年12月16日

(注) 詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	122,228	116,395	5,832	105.0	7,459	5,483	1,975	136.0
カジュアル事業	13,669	9,555	4,114	143.1	375	98	276	381.1
カード事業	3,033	2,864	169	105.9	966	754	212	128.2
印刷・メディア事業	8,821	8,673	148	101.7	57	166	△108	34.4
雑貨販売事業	11,532	11,554	△22	99.8	433	377	56	114.9
総合リペアサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,321	2,493	828	133.2	120	141	△21	85.0
調整額	△2,718	△3,102	383	—	△263	49	△312	—
合計	159,889	148,434	11,454	107.7	9,148	7,070	2,077	129.4

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック(株)の完全子会社化に伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、個人消費は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,598億89百万円（前年同期比107.7%）

営業利益 91億48百万円（前年同期比129.4%）

経常利益 97億25百万円（前年同期比102.4%）

親会社株主に帰属する四半期純利益 52億55百万円（前年同期比95.2%）

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<ビジネスウェア事業>

〔青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は1,222億28百万円（前年同期比105.0%）、セグメント利益（営業利益）は74億59百万円（前年同期比136.0%）となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、ショッピングセンター内を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、「洋服の青山」において、800店舗突破を記念した『総力祭』、『青山祭』を実施したことに加え、前年、消費税増税による駆け込み需要の反動などにより売上高が減少したことなどから、既存店売上高は前年同期比103.1%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比99.0%の1,397千着となりました。平均販売単価は前年同期比105.2%の27,726円となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成27年12月末現在）>（単位：店）

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 （4月～12月）	16〔5〕	0	4	2	0	22〔5〕
閉店（4月～12月）	3	1	1	0	0	5
期末店舗数（12月末）	796	13	46	11	4	870

（注）「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

<カジュアル事業>〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を10店舗出店したことなどから、売上高は136億69百万円（前年同期比143.1%）、セグメント利益（営業利益）は3億75百万円（前年同期比381.1%）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成27年12月末現在）>（単位：店）

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店（4月～12月）	0	0	10
閉店（4月～12月）	5	0	0
期末店舗数（12月末）	18	6	28

（注）「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

<カード事業> [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は30億33百万円（前年同期比105.9%）、セグメント利益（営業利益）は9億66百万円（前年同期比128.2%）となりました。

なお、平成27年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は394万人となりました。

<印刷・メディア事業> [(株)アスコシ]

当事業につきましては、売上高は88億21百万円（前年同期比101.7%）となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同期比34.4%）となりました。

<雑貨販売事業> [(株)青五]

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は115億32百万円（前年同期比99.8%）となる一方、前期に不採算店舗の閉店を実施したことなどから、セグメント利益（営業利益）は4億33百万円（前年同期比114.9%）となりました。

なお、平成27年11月末の店舗数は119店舗であります。

<総合リペアサービス事業> [ミニット・アジア・パシフィック(株)]

当社は、平成27年12月16日付でミニット・アジア・パシフィック(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

同社は、日本、オーストラリア及びニュージーランドを中心としたアジア太平洋地域において「ミスターミニット」の統一ブランドのもと消費者向けに靴修理、鍵複製をはじめとした総合リペアサービスを提供しており、業界内におけるリーディングカンパニーとして、グループ全体で577（平成27年12月末現在）の店舗を展開しております。

同社が提供するサービスを取り込むことにより、強みを有するスーツ分野に加え、ビジネスシューズやアフターケア・グッズ分野における事業の拡大・充実にも大きく寄与し、当社が提供する付加価値が更に強化されるものと考えております。

また、ミニット・アジア・パシフィック(株)にとりましても、当社グループが有する店舗網や顧客基盤等を活用することで事業の更なる拡大が図られ、今後の同社の成長戦略に弾みがつくものと確信しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 II 当第3 四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)」に記載のとおりであります。

<その他> [青山商事(株)リユース事業、(株)glob]

その他の事業につきましては、(株)globにおいてFC展開しております「焼肉きんぐ」を5店舗、「ゆず庵」を2店舗出店したことなどから、売上高は33億21百万円（前年同期比133.2%）、セグメント利益（営業利益）は1億20百万円（前年同期比85.0%）となりました。

当第3 四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成27年12月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵
出店（4月～12月）	3	1	5	2
閉店（4月～12月）	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	7	4	19	2

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,903億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億79百万円増加いたしました。この要因は、受取手形及び売掛金が21億33百万円、有価証券が100億99百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が114億40百万円、商品及び製品が58億89百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,873億58百万円となり前連結会計年度末と比べ222億72百万円増加いたしました。この要因は、有形固定資産が44億63百万円、のれんが163億42百万円（取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額）それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,778億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ271億10百万円増加いたしました。

負債について、流動負債は525億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億3百万円減少いたしました。この要因は、電子記録債務が82億84百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が32億61百万円、未払法人税等が55億44百万円、未払金が75億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は918億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ409億48百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が400億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,444億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ317億45百万円増加いたしました。

純資産合計は2,334億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ46億35百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が201億89百万円減少しましたが、自己株式による減少額が141億81百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、ミニット・アジア・パシフィック(株)の全株式を取得し、完全子会社化（ミニット・アジア・パシフィック(株)及びその子会社9社）したことに伴い、総合リペアサービス事業において従業員数は736名、臨時従業員数は73名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,394,016	55,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	55,394,016	55,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	55,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,668,100	546,681	—
単元未満株式	普通株式 31,016	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,394,016	—	—
総株主の議決権	—	546,681	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が185,900株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	694,900	—	694,900	1.25
計	—	694,900	—	694,900	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,010	57,450
受取手形及び売掛金	15,757	13,623
有価証券	18,799	8,700
商品及び製品	49,098	54,988
仕掛品	936	1,290
原材料及び貯蔵品	798	1,446
営業貸付金	45,889	46,746
その他	8,402	6,332
貸倒引当金	△234	△241
流動資産合計	185,457	190,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,520	62,269
土地	35,195	35,749
その他（純額）	11,416	12,577
有形固定資産合計	106,132	110,596
無形固定資産		
のれん	-	16,342
その他	3,507	3,747
無形固定資産合計	3,507	20,090
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,795	26,973
その他	28,729	29,817
貸倒引当金	△78	△118
投資その他の資産合計	55,446	56,672
固定資産合計	165,086	187,358
繰延資産合計	208	167
資産合計	350,752	377,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,201	16,940
電子記録債務	8,902	17,187
短期借入金	3,100	3,550
未払法人税等	8,181	2,637
賞与引当金	1,356	507
その他	20,028	11,745
流動負債合計	61,771	52,568
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	18,000	58,000
退職給付に係る負債	4,342	5,143
ポイント引当金	2,923	2,833
その他	5,646	5,883
固定負債合計	50,911	91,860
負債合計	112,683	144,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,527
利益剰余金	144,626	124,436
自己株式	△19,470	△5,289
株主資本合計	250,186	244,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	2,342
繰延ヘッジ損益	28	△1
土地再評価差額金	△16,242	△16,146
為替換算調整勘定	444	396
退職給付に係る調整累計額	55	76
その他の包括利益累計額合計	△14,583	△13,332
新株予約権	13	7
非支配株主持分	2,453	2,579
純資産合計	238,069	233,434
負債純資産合計	350,752	377,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	148,434	159,889
売上原価	63,926	68,630
売上総利益	84,508	91,259
販売費及び一般管理費	77,438	82,111
営業利益	7,070	9,148
営業外収益		
受取利息	156	119
受取配当金	119	147
デリバティブ評価益	1,215	—
不動産賃貸料	692	737
為替差益	634	305
その他	317	360
営業外収益合計	3,136	1,670
営業外費用		
支払利息	45	45
デリバティブ評価損	—	328
不動産賃貸原価	603	632
その他	59	86
営業外費用合計	709	1,092
経常利益	9,497	9,725
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	671	11
特別利益合計	683	11
特別損失		
固定資産除売却損	518	579
減損損失	368	539
特別損失合計	887	1,119
税金等調整前四半期純利益	9,293	8,617
法人税等	3,633	3,205
四半期純利益	5,659	5,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,518	5,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,659	5,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,218
繰延ヘッジ損益	38	△29
為替換算調整勘定	21	△51
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	414	1,153
四半期包括利益	6,073	6,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,932	6,411
非支配株主に係る四半期包括利益	141	154

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の株式を取得（子会社化）したことにより、ミニット・アジア・パシフィック株式会社、Minit Oceania and S.E.A. Pte.Ltd.、Minit Australia Pty Limited、Minit New Zealand Limited、Mister Minit (Singapore) Pte. Ltd.、Minit Hong Kong Co., Limited.、Minit (Shanghai) Commercial Limited Company、他3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	6,190 百万円	6,681 百万円
のれんの償却額	22 百万円	— 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,847	65	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,459	25	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月9日、平成26年8月8日及び平成26年11月7日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,948百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が552百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9,649百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,772	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	2,734	50	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月8日、平成27年8月7日及び平成27年12月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,699百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が84百万円、平成27年7月7日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消去したことに伴い利益剰余金と自己株式が19,800百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が124,436百万円及び自己株式は5,289百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	116,240	9,555	2,630	5,960	11,554	145,941	2,493	148,434	—	148,434
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	—	233	2,712	0	3,102	—	3,102	△3,102	—
計	116,395	9,555	2,864	8,673	11,554	149,043	2,493	151,537	△3,102	148,434
セグメント利益	5,483	98	754	166	377	6,879	141	7,021	49	7,070

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カード事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで167百万円、「カード事業」セグメントで21百万円、「雑貨販売事業」セグメントで60百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で118百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業 (注)4	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業 (注)4	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	122,045	13,669	2,757	6,563	11,531	—	156,567	3,321	159,889	—	159,889
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	—	276	2,258	0	—	2,718	—	2,718	△2,718	—
計	122,228	13,669	3,033	8,821	11,532	—	159,286	3,321	162,608	△2,718	159,889
セグメント利益	7,459	375	966	57	433	—	9,292	120	9,412	△263	9,148

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「総合リペアサービス事業」のセグメント資産が20,999百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで260百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で269百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「総合リペアサービス事業」セグメントにおいて、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,342百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ミニット・アジア・パシフィック株式会社

事業の内容 総合リペアサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

ミニット・アジア・パシフィック株式会社は、日本、オーストラリア及びニュージーランドを中心としたアジア太平洋地域において「ミスターミニット」の統一ブランドのもと消費者向けに靴修理、鍵複製をはじめとした総合リペアサービスを提供しており、業界内におけるリーディングカンパニーとして、グループ全体で500以上の店舗を展開しております。

ミニット・アジア・パシフィック株式会社が提供するサービスを取り込むことにより、強みを有するスーツ分野に加え、アフターケア・グッズ分野における事業の拡大・充実にも大きく寄与し、当社が提供する付加価値が更に強化されるものと考えております。さらに、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の店舗を当社の既存顧客の皆様へのサービスサテライト拠点として活用することや、海外事業のノウハウを当社グループの海外事業展開の推進に活用すること等も将来的には十分実現可能と考えております。

また、ミニット・アジア・パシフィック株式会社にとりましても、当社グループが有する店舗網や顧客基盤等を活用することで事業の更なる拡大が図られ、今後の同社の成長戦略に弾みがつくものと確信しております。

以上のように、当社の中期経営計画の実現にとって、ミニット・アジア・パシフィック株式会社が提供するサービス、経営資源・ノウハウ等を当社に取り入れ、双方の強みを活かした事業戦略を展開していくことは極めて有効と判断し、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の発行済株式及び新株予約権の全てを取得することにより同社を完全子会社化することを決定いたしました。

③ 企業結合日

平成27年12月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ミニット・アジア・パシフィック株式会社

⑥ 取得した議決権比率

議決権比率 100 %

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成27年12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,582百万円
-------	----	-----------

取得原価		14,582百万円
------	--	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

16,342百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94.63円	96.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,518	5,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,518	5,255
普通株式の期中平均株式数(株)	58,321,227	54,651,262
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94.48円	96.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,559	25,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間185,900株、当第3四半期連結累計期間185,900株であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.90%)
(3) 株式の取得価額の総額	20億円 (上限)
(4) 取得期間	平成28年2月12日～平成28年3月24日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第52期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,734百万円
② 1株当たりの金額	50円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 興 政	元 治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河 一 郎		Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二		Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。